

地域復興実用化開発等促進事業費補助金（第2次公募） 採択一覧

1 ロボット分野

No.	事業計画名	企業・団体名【所在地】 《法人番号》	概要
1	IJH-CL ロボットを搭載したライン型フルカラーデジタルオンデマンド印刷システム	(有) 品川通信計装サービス【いわき市】 《7380002024085》、 イオス(株)【埼玉県】 《9030001078033》	世界初の段ボール用 1Pass インクジェットフルカラー印刷機の実用化を行う。印刷不良を検知すると自動で印刷ヘッドのノズル清掃を行う移動式清掃ロボットを開発し、現場の稼働効率を上げた装置供給を目指す。
2	森林測量を目的とした自動運転長距離固定翼微塵器の開発	Terra Drone (株) 【南相馬市】 《5011001109543》	i-Construction の一環として建設会社から森林の3次元測量を実施して欲しいという要求を踏まえ、自動運転長距離飛行固定翼無人機の実用化開発を目指す。
3	多様な作業を可能にする4腕極限作業ロボットの実用化開発	フューチャーロボティクス(株)【南相馬市】 《6011101074240》	災害現場の瓦礫処理などで活躍することを目的とした、4本アーム・6つのクローラを有するロボットの实用化を提案する。特に廃炉現場での瓦礫処理に焦点を当て、必要な改良・試作を進める。

2 エネルギー分野

No.	事業計画名	企業・団体名【所在地】 《法人番号》	概要
1	再生可能エネルギー活用による水素製造システム実用化開発	(株)IHI【相馬市】 《4010601031604》	相馬市の復興と発展を推進すべく、先進水素研究促進、水素社会への対応検討、地域の系統連系制約への配慮、および交流人口増への貢献をめざし、再生可能エネルギー活用による高効率な水素製造システムの構築、実証事業を提案する。
2	福島阿武隈、浜通り、風力発電構想の発電タワーの国産化に向けた実用化開発	会川鉄工(株)【いわき市】 《5380001012167》	福島県の「阿武隈、浜通りエリア風力発電構想」における風力発電タワー受注獲得を目標とした、小型・大型タワーの実用化開発を行う。
3	風力発電ブレードの県内生産に向けた製造開発(STEP II)	いわきエフ.アール.ピー工業(株)【いわき市】 《1380001012261》	福島県での新エネルギー社会実現に向け、当社のFRP(ガラス繊維強化プラスチック)の技術を生かして風力発電ブレードの製造開発を行う。

3 環境・リサイクル分野

No.	事業計画名	企業・団体名【所在地】 《法人番号》	概要
1	地域の再生可能エネルギーの最大活用を目指した下水汚泥処理システムの実用化開発	(株)IHI【相馬市】 《4010601031604》	相馬市の復興と発展を推進すべく、下水汚泥によってコストの低減や温室効果ガス対策を目指し、合わせて地域の系統連系制約への配慮し、再生可能エネルギー活用による下水汚泥処理システムの構築、実証事業を提案する。
2	環境配慮型合成樹脂製造プロセスの開発	(株)クレハ【いわき市】 《7010001034766》	合成樹脂の製造において、より環境負荷の小さいプロセスが求められている背景を踏まえ、環境配慮型合成樹脂製造プロセスの実証開発を目指す。

#### 4 農林水産業分野

No.	事業計画名	企業・団体名【所在地】 «法人番号»	概要
1	中山間地域の農業振興のための新 ICT 有機農業の開発	東北大学大学院農学研究科東北復興農学センター【葛尾村】 «7370005002147»	ICT(情報通信技術)と RT(ロボット技術)を有機農産物の生産現場に適用することで、中山間地域に適した小規模分散型の生産スキームを構築する。有機栽培を実施する圃場では、生物多様性の維持増進に高度に貢献するため、そこで生産される食料にも新たな市場性を付与することが期待できる。

#### 5 環境回復、放射線分野

※提案なし

#### 6 医学（医療機器等）分野

No.	事業計画名	企業・団体名【所在地】 «法人番号»	概要
1	脊髄手術用医療機器の開発体制を構築し、いわき発"整形外科医療用機器"の実用化	(株)シンテック【いわき市】 «4380001014271»	脊椎切断における切断技術と照明設定に係る課題解決に向け、脊椎手術用切断ワイヤーと開口器具装着用 LED 発光反射板の開発を目指す。
2	介護施設内運搬ロボットシステムの商用化とその社会実装	SOCIAL ROBOTICS (株)【南相馬市】 «9012801016628»	多くの介護現場において本来の介護行為以外に多くの間接業務があり、慢性的な人員不足で職員が疲弊している。このため事業者側は雇用継続懸念、サービス低下等のリスクを抱えている。提案するロボットは、これらの間接業務を補助し、職員の負担を軽減し、サービスの質向上を実現する。